

連結／市民局の貸借対照表の概要

資産の部

現金預金

歳計現金や一時取扱金（所得税等）など

未収金

市税や貸付金・使用料など通常の業務活動において発生した未収入金（貸倒引当金は未収金に対する貸倒見積高（回収不能リスク））

事業用資産

市民生活に密着した資産

リース資産

リース契約によって借り入れている物件

基金

基金のうち、流動資産に分類されるもの以外のもの（貸倒引当金は基金に対する貸倒見積高（回収不能リスク））

その他債権

債権のうち、未収金・貸付金以外のもの（貸倒引当金はその他債権に対する貸倒見積高（回収不能リスク））

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
流動資産	45	流動負債	590
現金預金	36	地方債等	187
未収金	8	賞与引当金	175
貸倒引当金	0	リース債務	157
その他	0	その他	70
固定資産	16,464	固定負債	3,310
事業用資産	12,643	地方債等	1,234
リース資産	666	退職手当引当金	1,567
基金	2,942	リース債務	508
貸倒引当金	0	その他	0
その他債権	190	負債の部合計	3,901
貸倒引当金	▲ 166	純資産の部合計	12,608
その他	188		
資産の部合計	16,509	負債及び純資産の部合計	16,509

負債の部

地方債等

地方債のうち、令和7年度の償還予定額

賞与引当金

令和7年6月支給の期末・勤勉手当の支払見込み額（共済費を含む）のうち、貸借対照表日時点の負担相当額（令和6年度分）

リース債務

リース契約によって借り入れている物件のリース料のうち、令和7年度に支払が予定されているもの

地方債等

地方債のうち、令和8年度以降の償還予定額

退職手当引当金

貸借対照表日時点に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額

リース債務

リース契約によって借り入れている物件のリース料のうち、令和8年度以降に支払が予定されているもの

※ 特に金額上位のものを掲載しており、すべての勘定科目を表すものではありません。

※ 各金額は単位未満を切り捨てています。

連結／市民局の行政コスト計算書の概要

(単位：百万円)

経常収益

国・府支出金
国庫や府からの負担金、補助金などによる収益

その他経常収益
他の科目に属さない収益

経常費用

給与関係費
行政サービスを担う職員の定例給与支払額などのコスト

物件費
他の科目に属さない消費的性質のコスト

維持補修費
施設の効用を維持するためのコスト

減価償却費
資産を使用したことにより価値が減少したと認められる額

負担金・補助金・交付金等
他の地方公共団体や国、法人等に対するコスト

経常収益	36,006
国・府支出金	33,630
その他経常収益	1,252
その他	1,123
経常費用	43,134
給与関係費	3,338
物件費	7,037
維持補修費	1,069
減価償却費	503
負担金・補助金・交付金等	30,970
その他	214
経常収支差額	▲ 7,128
特別利益	35
資産売却益	21
その他特別利益	13
その他	0
特別損失	213
資産除売却損	208
その他特別損失	4
その他	0
特別収支差額	▲ 178
一般財源等配分調整額	7,065
内部取引	▲ 15
当年度収支差額	▲ 256

特別利益

資産売却益
資産の売却額が売却原価を上回ったことによる利益

その他特別利益
臨時的な事由にもとづく利益のうち、他の科目に属さないもの

特別損失

資産除売却損
資産の除売却に伴う損失

その他特別損失
臨時的な事由にもとづく損失のうち、他の科目に属さないもの

一般財源等配分調整額
現金収入と現金支出の差額についての調整額

内部取引
同一会計内の構成単位（所属・事業）間の取引額

※ 特に金額上位のものを掲載しており、すべての勘定科目を表すものではありません。
※ 各金額は単位未満を切り捨てています。